

第4回 南砺市総合戦略審議会

- ・開催日時：平成27年8月2日
15時30分～17時30分
- ・開催場所：南砺市役所福野庁舎2階講堂

1. 開会

2. 会長あいさつ

3. 議事

(事務局説明)

- ・《資料1》南砺市人口ビジョン（素案）について
- ・《資料2 差替え》南砺市まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像（案）について
- ・《資料3 差替え》南砺幸せなまちづくり創生総合戦略について
- ・《資料4 差替え》南砺市まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組む事業（案）について
- ・《資料5》第三回審議会後の審議会委員会からのご意見と対応について

4. 意見交換

(吉澤会長) あいさつ

(事務局) 資料説明（資料1人口ビジョンと基本目標の変更点について）

(吉澤会長)

ただいま事務局が説明した人口ビジョン及び基本目標について、ご意見がありましたらたまわります。ご意見が無いようですので、この内容についてご了承いただけますでしょうか。（会場、意義無しの声）ありがとうございました。意義無しとのお言葉をいただきましたので、人口ビジョンおよび基本目標についてはこれで決定とさせていただきます。

続いて総合戦略の議題に移りたいと思います。事務局からの説明をお願いします。

(事務局) 資料説明（資料2、資料3、資料4について）

(中川委員)

金融機関代表として意見を述べさせて頂く。資料3の22頁に「6次産業起業支援融資事業」とあり、概算事業費4億円と極めて大きい。融資金額、または補助等も含めた額なのか、詳しく説明して頂きたい。

(事務局)

市が金融機関に預託する金額である。共通融資であり、起業者にお貸しする。

(吉澤会長)

保証協会へのお金の拠出金が4億円であると思われる。



(中川委員)

預託金を通じて継続保障ということによろしいか。

(事務局)

例えば、1年間1億円を銀行に預ける。銀行が運用したお金を起業家に貸す。概要はこのような考えである。

(吉澤会長)

ファンド形式、保証協会の保証料の上積み形式等、様々な方法が考えられる。

(松本委員)

人口ビジョンについては、以前は根拠に乏しく信憑性の低い数値目標であった。今回は積上げて努力していく考え方の基に人口3万人維持を目標としている。資料は、今後5年間の施策展開の考えられる全てのことを記載していると思われる。コンサルタント会社だけでなく、本市の職員が知恵を出して積上げたという意味で、今回の数値目標は評価できる。

基本目標1「心豊かな結と土徳のまち」の本市の特性を活かし、結・土徳の精神を思い出して本市民が助け合っていく内容は良い。しかし、具体的な施策は誤りと思われる。結と土徳の精神は失われつつあり、人を育てる必要がある。本来、資料3の24頁の基本目標4の内容が基本目標1にあるべきである。

(吉澤会長)

結と土徳は過去から引き継いで未来へ託すものである。現在は失われつつあるため、評価していく必要がある。資料3の24頁の内容は、11頁の地域共助の確立へ記載すべきとの意見を頂いた。その考えに違和感はない。地域共助の施策にどのように盛り込むか。事務局の考えはどうか。

(田中市長)

基本目標4と1の内容の精査は必要である。事務局では基本目標の前に全体を把握するための文言を加えることを検討している。人口の将来展望に記載することも考えている。例えば資料3の6頁の形式のように、基本目標の前文に全体像の文言を明示し、基本目標1～4に対応させることはどうか。全体をとらえる上で重要な言葉を前文に示すことを検討していきたい。

(松本委員)

人口ビジョンを考える上で、そのことを示してから具体的な課題を検討していくことは当然のことである。人口の将来展望に記載するかは検討が必要である。いずれにしても、人を育てるという内容が全ての項目の頭にある必要がある。

(事務局)

一番大事な部分にそのエッセンスを入れることを検討する。

(吉澤会長)

松本委員からの意見は、事務局も含めて共有し検討する。文章全体を練り直す中での主要なエッセンスであり、重要である。責任を持って対応する。人を育てる内容を強調させること、基本軸として人づくりを押さえること、本市の誇りである地域のつながりを絶やさないように人づくりや地域づくりをすることを盛り込む。

(古瀬委員)

資料3の2頁に「推進・検証体制」とあるが、「推進」の内容が記載されていない。市民、行政、企業が各々何をするかを「推進」で表現することが可能であれば、分かりやすいと思われる。

(吉澤会長)

総合戦略には定められた骨格がある。私の意見としては、私が答申をする際に今のようなご意見を含め、きちんと推進体制を作ってくれと市長に申し上げたい。

(古瀬委員)

公表されたときに、市民がどういうスタンスで何をすればよいか直ぐに分かるようにしないと、一般市民には浸透しないと思われる。

(事務局)

事細かに記載することは難しい。しかし、市民団体と協働で事業を実施する、新たな組織を作ること等を推進体制に記載したい。

(古瀬委員)

資料3の25頁の「移住定住施策の推進」に関連して、定住の受け皿整備を出すべきである。

(吉澤会長)

事業概要。新規就業者の支援が十分か。設定を具体的にしていくか。

(事務局)

資料では、新しい事業、拡充した事業を取りまとめている。実際に実施している事業では、移住者が家を建てる場合100万円、新婚や学生が賃貸アパートに入居する場合2万円を補助する。現在の事業のまま拡充していない事業もある。繋がり不足の事業もあるが、拡充したことにすると繋がりが見えてくると思われる。宅地開発業者は記載していない。移住者の支援を行っているため、記載可能と思われる。

(松本委員)

資料では、新規創設や拡充を目指す事業を記載していると理解している。外部の人が見て、本市が既に取組んでいる事業が分かる方が良い。人口減少、高齢化等負の部分は出てくる。限界集落の人口が数名程度になった場合、除雪等をどうするか。資料では良い施策の羅列になっている。充実していない事業を資料に記載しないとのことであるが、今後、負の部分は必ず出てくる。転出者が増え、廃村が次々と出てくる。克服するために何をすべきか。バラ色だけを羅列するのではなく負の部分に対しても記載する必要がある。自然を守るにはお金のかかること、自然は努力しないと守りきれないこと等が見えるようにする必要がある。

(事務局)

19頁の「総合型自治振興会強化プラン」で2,260万円掲示している。しかし、説明不足であり、詳しい内容を加筆修正する必要がある。例えば15世帯の集落が1世帯に減少した場合、除雪、防災、防犯等にどう対応するか。対策として人的支援、アドバイス、事務等が出来る人の配属を検討している。自治振興会単位でどのように支援するか考える必要がある。実証実験を行い、情報を発信公開している。詳しい内容を加筆する等、修正させて頂く。

(吉澤会長)

空き家対策、公共的な活動等をどうするか。地域の課題に対する取り組みを強化する必要がある。自治振興会が最前線であるならば強化する。新しい形のコモンズをどう作るか。詳しい内容を加筆する必要がある。松本委員の意見は事務局も十分承知の上である。切り捨てる考えはない。具体的な施策にしていきたい。

(倉嶋委員)

資料 2 の基本目標 4 の数値目標で転入者数年間 50 人増、転出者数年間 50 人減とある。拡充していない事業を記載していないとのことであった。転入促進策の事業は多数あるが、転出防止策の事業が少ないと思われる。別途で転出入による人口 100 人増と表記する考えもある。あるいは、実施中の転出防止策を拡充したことにして記載することも考えられる。アンケート結果では、結婚を機に転出する人が多い印象を受ける。結婚を機に本市を出て、他市町でアパートを借りるパターンが極めて多い。項目を追加して整合性をとる必要がある。

基本目標 2 の数値目標に新規起業(家)5 年間で 100 件とあるが、新規起業(家)とは何か。既存企業の分社化も含めているか。新規のみの 100 件はハードルが極めて高い。定義をはっきりさせる必要がある。

基本目標 3 の「縮減公共施設有効活用面積」の数値目標が前回資料より大幅に減少している理由は何か。

(事務局)

本市では、転出防止策として、「南砺市に住んでみんないけ事業」がある。詳しい内容を資料に記載させて頂く。

新規起業(家)は、企業の分社化等は含めていない。空き家、空き店舗対策等の補助金を活用し、新たに起業した方を対象とする。平成 26 年実績が 15 件であり、その 5 年分以上を目標として 5 年間 100 件とさせて頂いた。

(田中市長)

前回資料は縮減面積を 58,000 m²と記載していた。しかし、活用方法が分からないという意見があった。そのため、本資料では民間で活用して頂く活用面積 39,000 m²としている。58,000 m²の削減は前回資料と同様である。

(吉澤会長)

施策と結びついた形での新たな起業 100 件を目標としている。従来の施策を拡充していきたい。

(一二三委員)

資料 3 の 16 頁に地域創生ファンドを立ち上げるとある。概算事業費 100 万円は極めて少ないと思われる。新たに連携しながら企業誘致等のビジネスチャンスを作る考えであるならば、増額しても良いと思われる。

既存工業団地の無償譲渡で企業誘致とある。モデルとして立ち上げるのか、工業団地を整備するのか、考えを示して頂きたい。23 頁の公共施設再編計画では、「公共施設再編後の施設を活用した企業誘致」とある。既存の公共施設を無償譲渡して活用頂くことはできるのか。例えば条例で優遇措置をとる方法もあり、無償譲渡の利点が小さいと思われる。

(事務局)

ファンドは、本市が負担する事業費のみである。ファンドの仕組みを作る費用で 100 万円としている。全体事業費は、現時点では分からないということをご理解頂きたい。

工業団地の無償譲渡は、本市には福光梅原南工業団地という活用されていない団地がある。道路の環境整備をし、優良企業を誘致する。誘致した企業が 10 年間操業すると用地を無償譲渡する。そのような考え方で企業誘致を検討している。無償譲渡対象の団地は福光梅原南工業団地だけであり、誘致企業数は 1~2 程度と思われる。

(一二三委員)

ファンドの仕組みを作る事業費が 100 万円ということは理解した。しかし、総合戦略では想定するファンドの規模を示す方が将来目標は立てやすいと思われる。

(事務局)

ファンドの種類によっても異なる。現時点では自然エネルギーファンドを想定している。しかし、全体像が不透明であるため、規模を示すことは難しい。

(吉澤会長)

どのようなニーズがあり、インセンティブとしてファンドを活用できるか、具体的な議論の中で事業費は出ると思われる。本市が作るファンドではなく、民間がベースのファンドである。本市は、組成にあたりサポートするという意思表示であるのご理解頂きたい。

(松田委員)

資料 4 の 1 頁の施策区分「妊娠出産、子育てに切れ目のない総合的な支援」において、現行制度から極めて大きく拡充した事業、新規事業等、様々であるが、本市が現在実施している良い制度の PR が必要である。制度を利用されていない方の中には知らない人もいる。本市の HP の見直し等、PR 方法の検討が必要である。

今後、18 歳から選挙権が認められる。若い年齢から行政に興味を持って頂く仕組みが出来てきたと思われる。18 歳は本市にいる可能性が高く、婚活事業を通して本市の魅力等を PR することも考えられる。本市は子育てや介護の制度が極めて優れている等、PR 材料は多数ある。

(事務局)

本市は PR が下手であるとの意見が多い。良い制度があることを知らない市民も少なくない。今回は人口減少、雇用創出等の項目に絞った総合戦略である。財源確保はしているため、PR が鍵となる。既存の仕組みも含めて世代ごとに分けた総合戦略ダイジェスト版を作って周知し理解して頂く。人口を減らさないために市民の皆様自身が出来ることを分かりやすく伝えるために、世代ごとに数種類作ることを検討している。

(吉澤会長)

今回の総合戦略は人口ビジョン、まちひとしごと創生という観点である。20 年、50 年後を見据えて全ての戦略を結集して立ち向かっていく必要がある。本市の次年度以降の運営が人口減少、高齢化等に対して地域を盛り返していけるか。より豊かなまちづくりになるか。市民の皆様を理解して頂けるようにする必要がある。

(山中委員)

本市のお年寄りも、元気に会話をされており素晴らしいため、PR して頂きたい。この戦略に期待している。

(柴田委員)

資料 1 の 10 頁の将来人口推計では、5 年後 3,000 人減、10 年後 5,000 人減、15 年後 10,000 人減となっており、恐ろしく感じている。将来、これだけの施策ができるのか疑問である。他市町でも総合戦略を実施しているが、本市との違いが少ない。本市の目玉事業はないのか。

(事務局)

確かに総合戦略は全国共通であり、約 1,800 の市町村が競争して実施している。他市町との違いとして、本市は財政当局と折衝し、財源確保を率先して行った。33 億円のうち、約 10 億円は

子育て資金であり、5年間で使う。国の補助金は4,000万円を積上げて、国、県費を引くと一般財源で約13億円必要となる。今まで11年間積上げてきた約23億円の基金を充てるということである。概算事業費まで検討し記載している市町は極めて少ないと思われる。

(吉澤会長)

事務局より、行政としての覚悟を示して頂いた。まちづくりは、行政だけでなく、市民全員で取り組む必要がある。特効薬はない。長い期間で取り組むものである。本市は既にまちづくりに着手している。4町4村が合併したが、各々の豊かさや特色を守り、さらに伸ばす地道な努力を継続している。他市町よりも地域創生のエネルギーが高まっている。県内で飛びぬけていると思われる。市民の皆様の意識を高めることで地域創生のエネルギーをさらに強化することができる。総合戦略は意識付けをするために狼煙を上げるものとして利用したい。本市は本当の意味での豊かさを持っており、地方創生のリーダーになると確信している。

(中道委員)

農林業は、国の施策において10年間で農業所得倍増が検討されている。農協の改正も踏まえて、計画を立案し実施していく必要がある。資料3の18頁の「五箇山&南砺ブランド商品の開発と販売促進」の「酒米の里プロジェクト」の成果指標に5年間で新規企業1件とある。本市では3軒の酒屋がいるが、新たに酒屋を起業するということか。

(田中市長)

新しい酒蔵を作るということではない。本市や近隣の酒造企業と連携しながら国内、海外に本市の日本酒の販売ルートの確立、本市の酒米のブランド確立等に取り組んでいきたいと考えている。そのために酒米を増やすことも必要である。具体的なことは今後検討していきたい。

(松本委員)

資料3の12頁の「高齢者を地域全体で見守る体制づくりを支援」は、国の方針としては、要支援1、2または要支援にならないように介護予防をする事業を市町村が実施する。今後は介護保険を地域で行うという話がある。国は平成29年度から全面实施するとしている。本市は全国に先駆けて、平成28年度よりモデル事業を5つ実施する。国のビジョンと本市の5地区のモデル事業、今後の取組みが重要である。自治振興会31あるが、31ブロックで実施する必要はないと思われる。成果指標の5年間10団体2,000万円とする根拠を説明して頂きたい。

(事務局)

資料4の整理番号15「介護予防・日常生活支援活動拠点施設改修及び備品等整備事業」が該当する。目標値として5年間10団体2,000万円としている。予算的には、1団体5年間200万円としている。

(才川委員)

基本目標に使用している言葉で「結い」「土徳」「なつかしい未来」などは注釈がないと理解できない。注釈が無くても理解できるような工夫をすべき。

人口が減少し生活サービスが低下する将来において高齢者が困らないように、国では「小さな拠点」づくりを打ち出しているが、そういう将来像が必要であり、方向性を考えていく必要があるのではないか。

広域連携の考え方。本市の将来を考えたとき。広域連携を入れる必要がある。公共施設再編を含めて考えていく必要がある。

(吉澤会長)

結と土徳は、本市が失うと、全国で失われてしまう言葉と思われる。本市民が誇りに思い大切にすることが必要である。本市らしい総合戦略とするキーワードになるとと思われる。「懐かしい未来」「幸せの経済学」といった映画の上映会が行われた。本市らしいまちづくりは若い世代に響く言葉である。新しい価値観の暮らし方があることを若い世代に知って頂ける。新しい本市を作るキーワードになれば良い。

施策の 70 番に「小さな拠点山の駅事業」とある。国交省が山村地域で推進している小さな拠点事業である。将来、在所が少なくなってきたとき、在所の管理方法が課題である。解決策の一つとして、小さな拠点に集約させることが挙げられる。必要最小限の拠点を新しい公的な形で作ることが重要である。広域連携は、県西部で再生可能エネルギーの実証事業の検討を行っている。環境省の全国 20 箇所の一つのプロジェクトとして進めていることを東京で発表した。モデル的な取り組みであり、全国でも注目を集めている。広域連携で本市がリーダーとなって頂きたい。

(田中市長)

国が進める連携中枢都市圏構想は、圏域の中心市と近隣の市町村が連携協約締結により連携中枢都市圏を形成し、圏域の活性化を図ろうとする構想である。県西部 6 市は、高岡市を中心市とし認定を目指している。推進協議会を設置し、連携事業案を検討している。最も重要なことは連携で何をするのかということである。現時点では具体的なことは決まっていない。総合戦略との対応も含め、6 市で調整する必要がある。

先ほど意見を踏まえて結と土徳、人づくり、懐かしい未来等が分かりやすいように基本目標の前文に示したい。

(片岸副会長)

本市は農工商がバランスよく発展してきた。今後も農工商が連携していく施策が望ましい。農業は、農産物の自給率が低い。学校給食の自給率を 35% から 40% にする項目があった。しかし、現時点でも 35% 以上あると思われる。農業の生産性を上げるには水路、道路等の構造部分での改造が必要であり、資料に記載させるべきである。TPP 等により、主力の米作り等が心配されるなかで、重要施策を打ち出して頂きたい。

工業は、新規の企業が 5 年間で 100 件とある。具体的な施策の目標値に地域の立地企業の雇用者が 50 人、もう一つが 100 人とあり、合計 150 人程度である。雇用の場を大きくし、職種を広げ、就活を柱にして頂きたい。本市の婚活は既に全国に誇る組織活動となっている。しかし、本市の就活は弱いため、工業は雇用を柱にして頂きたい。

商業は、本市の 30km 圏内に金沢市、小矢部市のアウトレットモール、高岡市や砺波市のイオンモールがあり、市民はそちらに目が行く。本市の商業を衰退させないために、本市内でお金が循環する仕組みを作る必要がある。資料に、共通ポイント制度導入とある。本市内で共通の買物ができる仕組み、補助金等市内の商業施設で買物が出来る仕組み、市内通貨の仕組み等が考えられる。徹底的に施策を実施しなければ、本市の商業は終わってしまう。農工商の三本の柱を維持していける仕組みが重要である。

資料 2 を市民の皆様と共有するため、ダイジェスト版での PR は良い考えである。最も重要なことは、若い人が頑張って本市に住まなければならないと思わせるタイトルである。家族も子どもたちに本市を離れるなど言えるタイトルが必要である。若い人が良いと感じて飛びつくような

言葉が少ない。若い人の立場、視点に立って考えることが重要である。本市は全国に誇る、安全で安心で災害のないまちであり、PR の材料にならないか。

(田中市長)

農商工の意見を頂いた。農業の柱、基盤整備が入っていないとのことである。総合計画において、農業は大きなウェイトを占める。総合戦略に記載がないため取組まないということではない。総合計画にあり、当然取組んでいく。

本市は雇用がない意見をよく聞く。近年はモータリゼーションが発展しており、近くに工場がないから就職がないという時代ではない。むしろ、企業は人手不足である。仕事がないから本市に移住しないということではない。本市に住んで他市町へ働きに行くことも計画として盛込む必要がある。

商業は、共通ポイント制度は賛成である。既存のポイントを、将来どのようなポイント設定にしていくか課題である。Tポイントの無料進呈等の実証実験が行われている。その結果より議論が深まるため、今後の検討課題である。行政、商店街の皆様等と相談をして進めていく。大型店舗に奪われないよう、本市の商店街にどう回していくか考える必要がある。

資料は国が定めた書式であり、ダイジェスト版はPR用として分かりやすい工夫が必要である。移住定住の際に活用できるものとしたい。

(事務局)

就活の事業等を実施、検討等していないわけではない。資料に記載していないため、事業の中に記載したい。

(吉澤会長)

まちひとしごと創生総合戦略は、国からのご下問に答え必要な財源等の確保であり、地域づくりの一つの戦術的なアプローチである。4回の議論を通じて、本市が当面直面している課題を乗り越えていくための新たな施策として進めている総合計画プラスアルファを組み込むことが必要だと感じた。全ての力を結集して、日本が抱える課題を解決するまちづくりをしていくために多様な意見を頂いた。まちひとしごと創生総合戦略は9月の議会に提出して、実現していく。本市のまちづくりを加速させる。素材として、議会での議論を市民に共有していただいて、まちづくりアクセラレータを深めて生きたい。皆様の共有の認識だと思われる。新しいものでなく、これまで進めてきたものをどう強化させるか。その様々な意見を頂いた。

9月議会、最後の8/25は最終で固める。その後に議会へ上程する。最後を取りまとめるにあたり、パブリックコメントを要する。本会議をもって、総合戦略としては、会長に託して頂いて、市長に意見取りまとめをご答申するという流れを取らせて頂く。意見を十分に踏まえ、将来目標達成、事業邁進は当然である。併せて検証体制を作り、具体的な事業実施をして、5年後には、具体的な目標を上方修正するところまで持っていきたい。本日の議論にあったが、総合戦略の実施に当たっては、各地域の住民、自治振興会、企業、行政等が一体となって、様々な世代の意見を汲み取った形で、上手く吸い上げるような推進体制を要望したい。具体的な目標の上方修正を目指したい。効果がフィードバックし、各地域の実情が汲み取られ、PDCAのサイクルが上手く回る点に留意してほしいことを文章で早急につくる。総合戦略を取りまとめ答申を申し上げたい。同意いただければそのように進める。いかがであるか。承認頂いた。後日、皆様に答申文案をフィードバックさせていただく。骨子で総合戦略具体化に向け一歩進めさせていただければと

思う。4回にわたり貴重な議論させていただいた。ありがとうございました。

(事務局)

今後のスケジュール。吉澤会長から市長へ答申案を提出頂く運びになる。その後8/7金に前回は、城端座で午後7時からまちひとしごと創生シンポジウムを開催する。委員の皆様、ご出席頂ければと思う。その後事務手続きを経て、9月定例議会へ上程させていただく予定になっている。

5. 市長あいさつ

短期間の中、4回にわたった会議で様々な意見を頂き、改めて委員の皆様方に御礼申し上げる。これまでの議論の中で感じたことがある。国の書式に従って進めると、全国どの市町も似たようなものになる。国の予算は当初よりトーンダウンし、来年の予算は約1,000億円程度である。本市は約4,200万円計上した。しかしながら、予算が少ないことは想定内である。財政当局と予算について協議し、5カ年の予算は確保した。今後の事業の進め方、予算の組み方等は、本市の市議会で議論する。タイトなスケジュールで本計画を進めさせて頂いた。

本市は総合計画の見直しの際、人口減少に歯止めがかからないため、既に様々な事業を進めてきた。事業が拡充、新規の二本柱となっているが、新たな総合戦略はKPIという指標を示す必要があり、そのような書き方となっている。移住定住や子育ては、今も進めている事業を列記し、市民の皆様に分かりやすい標記の仕方を検討してきた。本議会の意見は、次期総合計画でリンクするものもある。農業、林業、基盤産業の活かし方を今後も議論させて頂き、柱である総合計画に示す。総合戦略5カ年とリンクさせながら、複数の事業の相乗効果で本市の将来に向けたまちづくりにつながっていく。その視点を本議会でお示し頂いた。委員の皆様にご心から感謝申し上げます、本議会を閉じさせて頂く。まことにありがとうございました。